

文教福祉常任委員会所管事務調査報告書

1 日 程 令和7年1月11日（火）～13日（木）

2 調査地及び調査項目

（1）和歌山県海南市

海南 n o b i n o s について

（2）和歌山県岩出市

生活支援体制整備事業について

（3）愛知県東海市

ひきこもり支援センターについて

3 出席者

委 員：川口 薫、田中 めぐみ、石川 潤、間地 薫、福森 真司、

高橋 文雄、阿蘇 佳一、横溝 泰世

議会局：橋本 茜、秋池 慎太郎

○和歌山県海南市（11月11日）

1 あいさつ

- (1) 海南市議会 宮本 憲治 議長
- (2) 秦野市議会文教福祉常任委員会 川口 薫 委員長
- (3) 秦野市議会文教福祉常任委員会 田中 めぐみ 副委員長

2 調査項目

- (1) 海南n o b i n o sについて

説明者 教育委員会生涯学習課 山家 友希 班長

海南n o b i n o s 松藤 伸介 館長

ア 事業概要

- ・当該施設は、旧市役所が老朽化及び津波の浸水区域内であったことから、市役所の高台移転が決定し、庁舎跡地活用の中で整備。
- ・図書館機能を中心とし、ほかにも市民活動・生涯学習活動の支援機能、子育て支援機能、飲食スペース、広場を有する市民交流施設として整備。
- ・事業手法としては、基本計画の策定から施設完成後の管理運営までを含めた一連の手続きに参画する事業者を選定する公募型プロポーザルを実施し、（株）図書館流通センター1社から応募があった。
- ・施設は、令和2年3月に竣工し、同年6月1日に開館。（当初は同年4月19日に開館を予定していたが、コロナ感染症拡大のため延期。）
- ・2階と3階は、おしゃべり可能で子どもの遊び場としての機能を持ち、4階はオーソドックスな図書館として整備。
- ・最大蔵書冊数は15万冊（内訳は、絵本5万冊、児童書3万冊、一般書7万冊）だが、絵本5万冊は日本一の開架冊数。
- ・2階には指定管理の対象外で、スターバックスコーヒーが営業しており、公募型プロポーザルで応募があったもの。
- ・1階にある音楽練習室は、高校生のバンド利用も多く、多目的室も含めて同規模の施設と比較すると、使用料は安くなるよう設定。
- ・当該施設の平均稼働率は65～70%で、海南市との他の施設は20%程度の稼働率。
- ・2階にある定員8人程度の託児室は、「子育て中のお母さんが子どもを預けてカフェや自分の時間を取ってほしい」という思いで設置。

イ 主な質疑

Q：人の流れを意識してにぎわいをつくるというコンセプトだが、実際人の流れはどうなったのか。

A：来場者15万人という目標に対して60万人という実績で、喜ばしい状況であった反面、浄化槽の容量オーバーや消耗品費がかさむなど負担もかかり課題もあった。

ただ、人の流れは増えているという地域住民の声はある。夕方には、地元の学生も含めて、電車で学生が施設に来館するような流れを実際に感じている。

（海南市議会議長からは、）近隣の飲食店の売上は实际上昇しており、催しを行うと周辺店に流れる動線も感じられる。

Q：想定外の来場者とのことだが、駐車場の現状は。

A：すぐに満車になるが、多くは駐車料金がかからない2時間以内で出ているため、回転はしている。

Q：この施設は津波による浸水区域内だが対策は。

A：2階部分で4mの津波が来た場合は、1階のピロティ（丘）で受け流すような作りになっており、中心地としての避難場所となっている。（東日本大震災の際に、気仙沼市で「地下駐車場で波が通り抜けて助かった」という事例を参考にした。）

Q：市役所跡地のことだが、本施設に市役所機能は持たせているか。

A：隣の福祉センターに一部市役所機能を持たせている。

Q：指定管理者として経営収支や運営体制はどうか。

A：最初の5年間は厳しかった。運営はやりやすかったため、気づくことが多く、費用はかかり、コロナ禍だったこともあり赤字だった。ただ、視察件数も増え、結果的には海南市としても企業としても、広告塔のような役割を果たせたのでそこも価値として見出している。また、議員からは活性化のエンジンとなるなら、多少赤字でも、他への効果の波及により、全体として黒字ならいいという考え方も聞こえている。

○和歌山県岩出市（11月12日）

1 あいさつ

- (1) 岩出市議会 玉田 隆紀 議長
- (2) 秦野市議会文教福祉常任委員会 川口 薫 委員長
- (3) 秦野市議会文教福祉常任委員会 田中 めぐみ 副委員長

2 調査項目

- (1) 生活支援体制整備事業について

説明者 生活福祉部 松本 美早子 部長

〃 中井 典枝 次長

保険介護課 吉田 久実子 生活支援コーディネーター

〃 中野 直美 生活支援コーディネーター

ア 事業概要

- ・高齢化率、要介護認定率ともに全国平均より低く、県内で最も低いが、今後の高齢者の増加率は和歌山県内9市で比較すると他市が減少しているのに対し、岩出市は今後（特に令和12年以降）大きく増加する見込みで、要介護等認定者数も、県内他市と比較して大きく増加する見込み。
- ・生活支援体制整備事業とは、行政の事業を地域住民が行うもの。
- ・協議体の発足は平成29年3月で、構成員は地域で活動している法人や団体。コーディネーターとして配属されたのが同年6月で、7月には最初の意見交換を予定していたが、構成員も何をしていいか分からぬ状態だったため、まずは協議体の趣旨を含めて関係者に説明し、理解を求めるところから始まった。
- ・協議体の中で、「岩出市をどうしたいか」「今の岩出市はどうか」などの意見を出し合った結果、住民の地域参加を促すマップづくり（交流の推進）と住民主体による支え合いの担い手づくりが課題。岩出市は近隣住民間のつながりが非常に弱いまちであるため、交流がなければ支え合いは生まれないと判断。
- ・交流の推進を目的に、情報の見える化を図るため「いわで交流マップ」を作成。
- ・マップ作成に当たっては、協議体構成員へのアンケート調査による情報収集を行い、集めた情報を整理するための「マップづくり部会」を発足。

- ・最初はウェブサイト版のマップ作成から始めたが、ウェブサイトを見る事のできない方向けに冊子版も作成。ウェブサイトは家族やケアマネジャーなどの支援者向け、冊子版は高齢者向けとしている。
- ・ウェブサイト版は、月1回更新して最新情報を発信でき、情報数も多いが、冊子版は2年に1回の更新のため最新情報は追加できず、掲載している内容も誰でも参加可能な交流の場のみ紹介している。

イ 主な質疑

Q：本事業の認知度を上げていく取組は。

A：市役所来庁者向けにデジタルサイネージで映像としてアピールするほか、スーパーや郵便局、銀行などにマップのチラシを配布している。

Q：マップには、近隣のみで行いたいような活動は掲載していないのか。（掲載以外にも活動はあるか。）

A：活動を行っている方へマップへの掲載の意向確認を行っているため、掲載しているもの以外にも活動はある。

Q：高齢者の孤独死などの対策は。

A：企業と連携した見守りのほか、民生委員による世帯調査や日頃からの声掛けを行っている。さらに民生委員以外の地域住民によるさりげない見守りもできていると感じる。

Q：高齢者が移動する際に、歩道等で休憩できるような椅子やベンチの設置状況は。

A：いわで地域ボランティアネットワークで、交流の場ともなる休憩スポットづくりの活動を行っている。

○愛知県東海市（11月13日）

1 あいさつ

- (1) 東海市議会 北川 明夫 議長
- (2) 秦野市議会文教福祉常任委員会 川口 薫 委員長
- (3) 秦野市議会文教福祉常任委員会 田中 めぐみ 副委員長

2 調査項目

- (1) ひきこもり支援センターについて
説明者 市民福祉部 植松 幹景 部長
社会福祉課 和田 真貴 課長
〃 吉田 徹 統括主任

ア 事業概要

- ・平成19年度に市にひきこもり支援検討委員会を設置し、協議結果を基に「東海市ひきこもり施策基本方針」を策定。平成21年4月にほっとプラザを開設。
- ・当初は市社協への補助事業として実施していたが、令和2年に東海市ひきこもり施策基本指針を改定し、令和3年度からは東海市ひきこもり支援事業コンソーシアムへの委託事業として実施。令和7年度からは委託事業先をN P O法人才オレンジの会へ変更（専門性の高い人材確保のため、5年間の契約）。
- ・事業委託後、利用者数が増加。課題は、ニーズを的確に把握し、支援するための専門性及び安定的な支援の継続。
- ・施設の開設日は毎週火曜日から土曜日で、職員5人のほか、学生アルバイトが4人（委託事業者がつながりのある大学教授のゼミ生）。
- ・本事業で一番力を入れているのが相談支援で、本人の困り感が大きくなればなるほど支援につながるようになる。また、困りごとによつてつながる先は変わるため、1つの機関だけでなく、複数の関係機関でまるごと支援することが大切。
- ・民間団体とも様々なボランティアの受入活動を連携しており、初めての受入時には事前に丁寧に説明するほか、しばらくは職員が同行している。
- ・1日の平均利用者数も令和2年度と比較して令和6年度は4倍以上となった。年齢構成としては30歳未満が約6割だが、男女比は大きく変わらない。

- ・居場所を構成する重要な3要素は、「平等、対話、精神的安定」であるため、支援者の考えを押し付けることをせず、利用者が自ら何かをしたいと思うことができるよう支援。

イ 主な質疑

Q：子ども、若者に対するアプローチの具体的な取組は。

A：社会と離れてしまっている状態を「本人のエネルギーが少なくなっている状態」と捉えて、エネルギーを蓄えてもらって、社会と触れ合ってもらう準備の手伝いをしている。

学生アルバイトにお願いする意味は、勉強に向き合うことと、一緒に遊んであげるという2つの目的がある。1コマ2時間のうち、半分以上は遊んでいる。少し年上の人と触れ合ううちに、コミュニケーションの練習をしてもらい、社会に出てもらうためのエネルギーを蓄えている。

Q：利用者数が4倍増のことだが、周知方法は。

A：家族からの相談を受け付けるようにしたことで利用率は増加。実際、家族からの相談がほとんど。

また、ほかの支援機関（包括等）が高齢者等を訪問した際に、子どもや孫のひきこもりに気付くことが多いため、支援機関に本事業の周知を行うことで有効な報告がもらえるようになった。

Q：教育委員会とのつながりは。

A：互いの部署が遠慮し合っていたため、教職員と行政職員でのワークショップを行った。行政と教育機関、それぞれができることを把握した上で、相互の依頼も行えるようにしている。

Q：小・中学生のひきこもりにつながる潜在的な子どもたちを事前に見つけられるような仕組みは。

A：行政と教職員のワークショップを通じて、学校側からも報告をもらうようになっている。

Q：リストラによるひきこもりなど、大人特有の理由による実例はあるか。

A：リストラが原因だと別部署の対応となるが、人間関係が原因で会社を辞めた方の実例はある。